
平成17年3月期
決算説明資料

2005年7月8日

 静甲株式会社

JASDAQ
Listed Company 6286

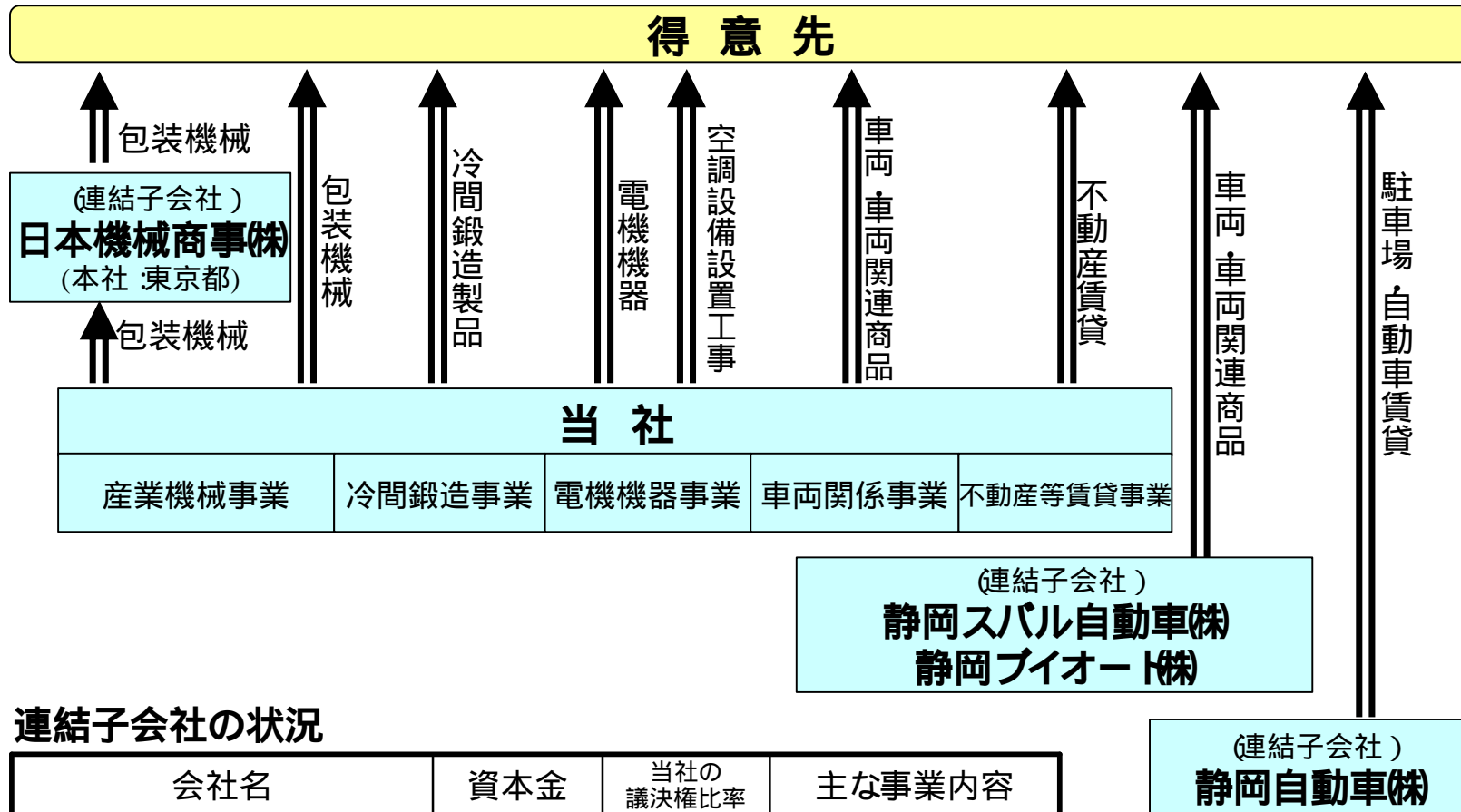
目 次

会社概要	----- P 1
グループ概要	----- 2
平成17年3月期 業績の概要(連結)	----- 3 ~ 8
業績の推移(連結)	----- 9
連結財務諸表(要旨)	-----10 ~ 12
個別財務諸表(要旨)	-----13、 14
業績の推移(個別)	-----15
平成18年3月期業績予想(連結・個別)	-----16

会社概要

会社名	静甲株式会社
設立	昭和14年5月18日
上場市場	J A S D A Q （平成2年10月 上場）
発行済株式総数	5,250,000株 （1単元の株式数 1,000株）
代表者	取締役社長 鈴木恵子
本社所在地	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号
資本金	13億3千7百万円
売上高	連結 266億7千6百万円 個別 91億6千4百万円 （平成17年3月期）
従業員数	連結 622名 個別 282名 （平成17年3月末現在）
事業内容	液体自動充填機などの自動包装プラントの製造販売 冷間鍛造製品の製造販売 F A 機器、空調設備、モーター、非常用電源設備、エレベーターなどの 総合電機設備機器の販売及び電機・空調設備工事 スーパ－、ホイールローダー、クレーン等の省力機械の販売 自動車・産業用車両のタイヤ販売
連結子会社	日本機械商事(株)（本社：東京都）、静岡自動車(株)、 静岡スバル自動車(株)、静岡ブイオート(株)

グループ概要 (連結子会社)



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社 (本社:東京都)	150,000千円	100%	包装機械の販売
静岡自動車株式会社	16,000	100	駐車場業・レンタカー業
静岡スバル自動車株式会社	961,000	50.35	自動車の販売修理
静岡バイオト株式会社	80,000	50.35	輸入自動車の販売修理

(注) 静岡バイオト株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

平成17年3月期 業績の概要（連結）

概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資や輸出の伸長などに支えられ景気は回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や鋼材不足などの不安材料も多く、先行きに対する懸念は払拭できないまま推移しました。

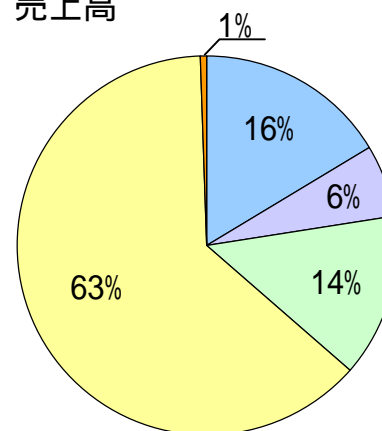
このような経済環境の中で、当社グループでは引き続き顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、製品及びサービスの品質向上と販売の強化に努めてまいりました。この結果、売上高は266億7千6百万円（前連結会計年度比1.4%減）、経常利益は7億4千2百万円（前連結会計年度比14.1%減）、当期純利益は3億2千4百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

セグメント別売上高・営業利益

	売上高	営業利益
産業機械事業	4,356	473
冷間鍛造事業	1,629	267
電機機器事業	3,736	163
車両関係事業	16,798	353
不動産等賃貸事業	154	48
計	26,676	1,306
消去又は全社	-	603
連結合計	26,676	703

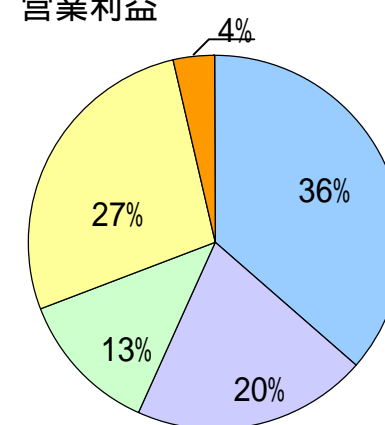
（単位：百万円）

< 構成比 >
売上高



産業機械事業
冷間鍛造事業
電機機器事業

営業利益



車両関係事業
不動産等賃貸事業

各事業セグメントの業績

- 産業機械事業 -

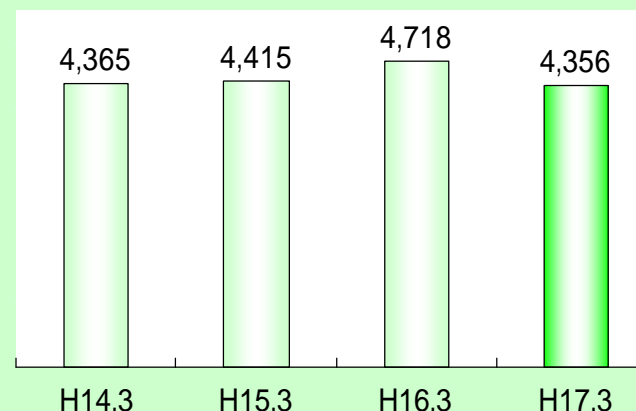
業績

多品種少量生産の需要動向から小型包装機械設備の受注は順調に推移しましたが、大型包装機械設備に対する引き合いが伸び悩みました。そのため、営業と設計のシナジー効果を求め組織の枠を越えた営業活動を行うとともに医薬品業界向けのケーサーやカートナーなどの受注にも注力し、期後半には受注量も回復しましたが、売上高は43億5千6百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は4億7千3百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。



食品会社向け重量式充填機とキャッパー

産業機械事業売上高



(単位:百万円)

対処すべき課題

- ・技術顧問を新たに迎え、設計技術と品質の向上以外にも、継続的な課題として生産効率の追求や外注費の削減を中心としたコストダウン等に取り組む。
- ・三島工場(包装機械製造工場)の一部建て替えを行い、予想される地震等による災害への備えを強化するとともに労働環境の改善を行う。
- ・販売面においては、インターパック2005(本年4月にドイツで開催)への出展を契機にヨーロッパを中心とした海外での展開も視野に入れた活動を行う。

- 冷間鍛造事業 -

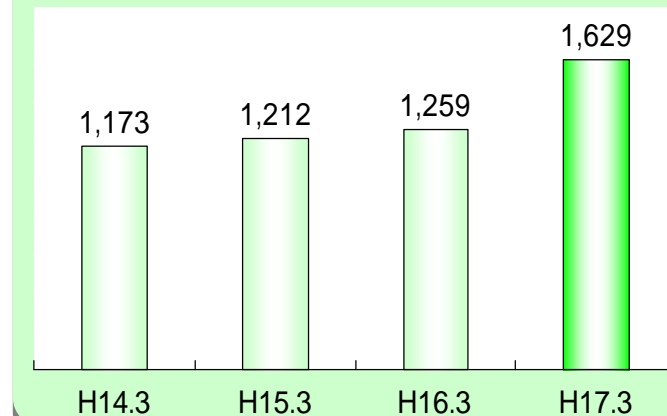
業績

納入先の欧米向け輸出が好調であった電動工具用部品及び自動車用部品に加え、国内景気の回復に伴い産業機械用部品の受注も好調に推移しました。また、原材料となる鋼材の確保に努め、生産設備の更新なども行った結果、売上高は前期を大きく上回る16億2千9百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益は2億6千7百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。



新規受注の電動工具用部品

冷間鍛造事業売上高



(単位:百万円)

対処すべき課題

- ・安定した生産を維持するため、引き続き鋼材の仕入ルート確保を当面の重要課題と認識し、対処して行く。
- ・コスト面では、経費削減とともに鋼材などの原材料費の値上がりに伴う製品価格の一部見直しを検討する。
- ・環境マネジメントシステム（ISO 14001）については、平成18年4月の認証取得を目指して準備を進める。
- ・今後は生産効率の向上にとどまらず環境と労働安全にも配慮した設備投資を行う。

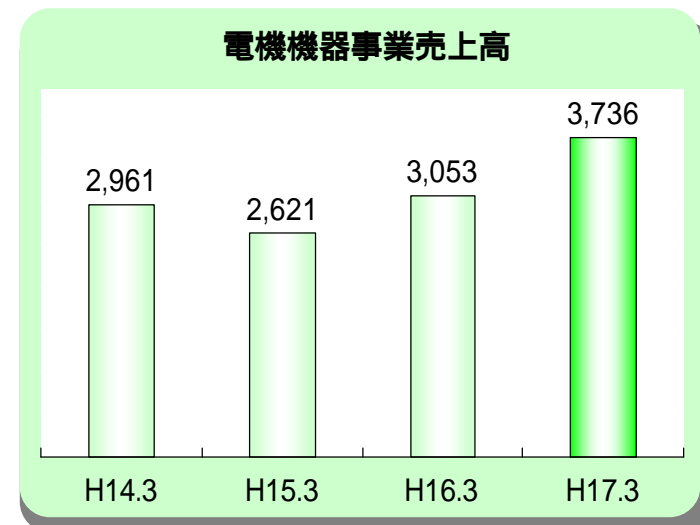
- 電機機器事業 -

業績

電機機器、制御機器は前連結会計年度から続く半導体、液晶業界を中心とした活発な設備投資に支えられ好調に推移しました。また、ビル設備機器でも放送業界におけるデジタル放送対応のための受変電設備及び無停電電源装置等の受注がありましたので、売上高は37億3千6百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は1億6千3百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。



三菱電機(株)製 汎用インバータ ラインナップ



(単位 :百万円)

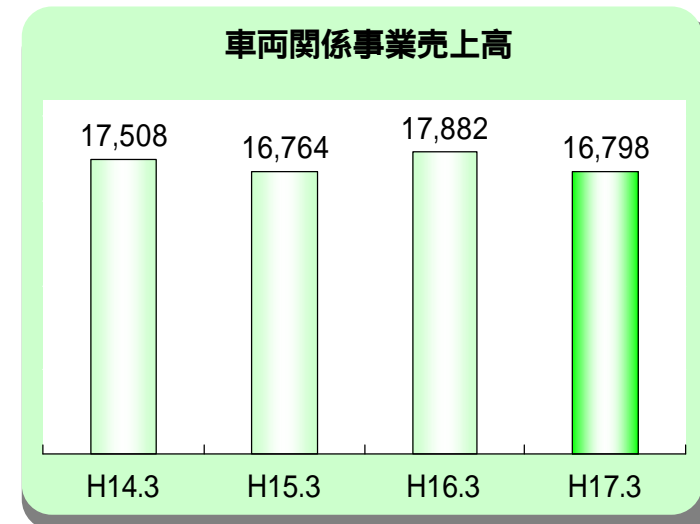
対処すべき課題

- ・お客様から見て分かりやすい組織にするため営業とサービスの一本化を実施。今後は総合的な営業力を強化するとともに間接経費などの削減にも努め効率化を推進する。
- ・浜松営業所の移転が本年5月に完了。同地区の販売強化に注力する。
- ・電機・冷熱機器では新たに導入した販売管理及び発注システムの効果を最大に発揮させ、社内事務コストの削減に努める。

- 車両関係事業 -

業績

新車販売の国内市況が低調だったことに加え、連結子会社の静岡スバル自動車(株)においては新型車のモデルチェンジ効果が一巡したこともあり、新車販売部門の売上が伸び悩みました。タイヤ販売は、期前半は原油価格の高騰に伴う販売価格の値上げや法人を中心にした経費削減の影響から需要が伸びず売上が低迷しましたが、期後半には冬用タイヤを中心に順調に業績を伸ばすことができました。しかし、前期に東海旅客鉄道(株)関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業を廃止したこともあり売上高は167億9千8百万円(前連結会計年度比6.1%減)、営業利益3億5千3百万円(前連結会計年度比30.4%減)となりました。



(単位:百万円)

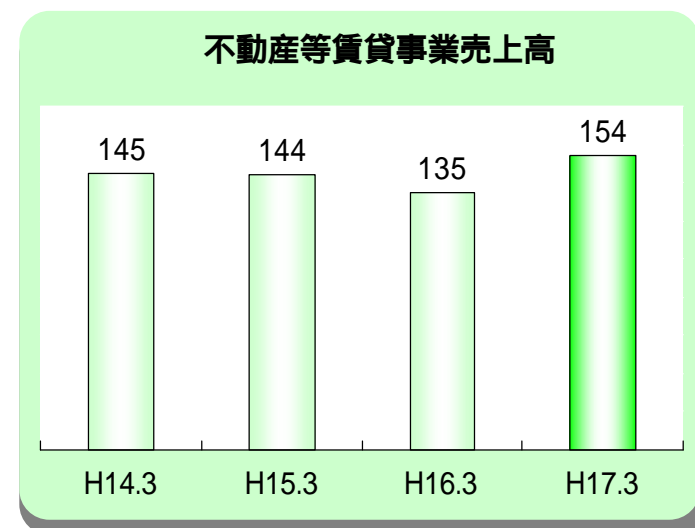
対処すべき課題

- ・国内の新車販売が低調に推移する市況の中で、部品・サービス部門における法定点検の入庫増による整備台数の増加、新車販売と連携した中古車部門の収益増加、さらに、保険業務、板金塗装業務など周辺業務における収益機会の追求に努める。
- ・浜松板金塗装工場の立ち上げ、ショールームのリニューアル等、拠点整備に注力する。

- 不動産等賃貸事業 -

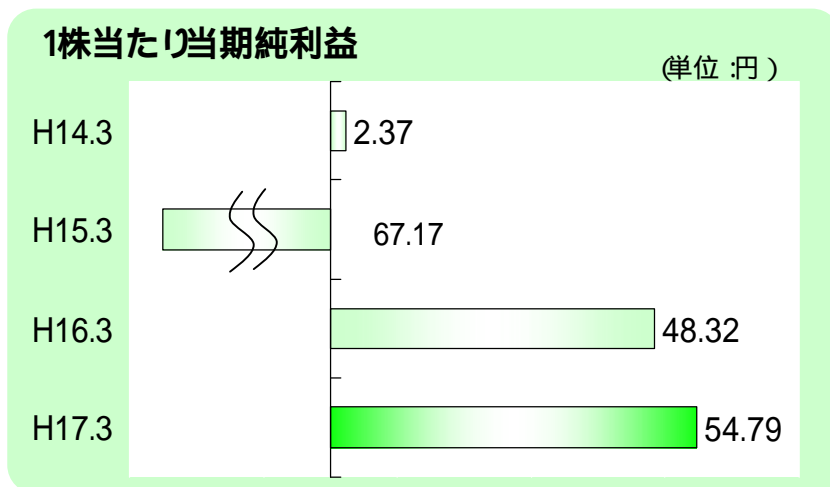
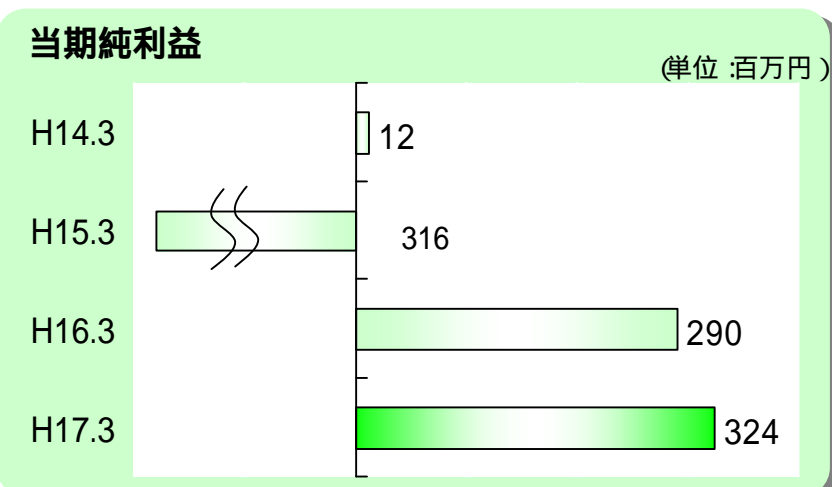
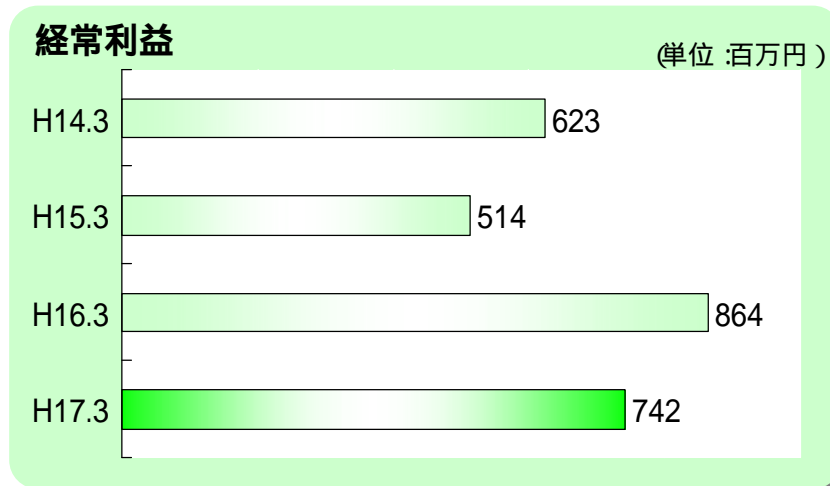
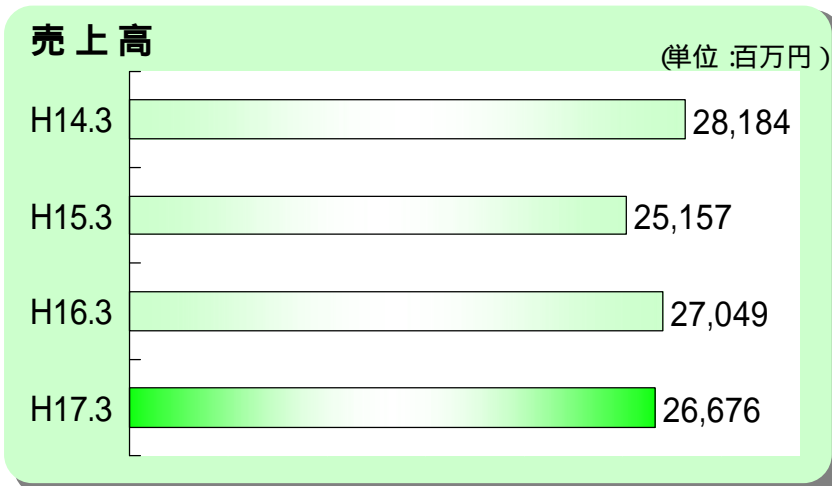
業績

所有不動産の短期賃貸契約がありましたので、売上高は1億5千4百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益4千8百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。



(単位:百万円)

業績の推移（連結）



平成14年3月期につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額4億9千7百万円を特別損失に計上しております。
 平成15年3月期につきましては、鈴木厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金9億3千9百万円を特別損失に計上しております。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部		
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
流 動 資 産	9,467,239	9,545,683	流 動 負 債	4,186,933	4,358,527
現金及び預金	3,412,999	2,454,725	支払手形及び買掛金	2,543,684	2,700,796
受取手形及び売掛金	3,543,862	4,462,820	そ の 他	1,643,248	1,657,731
たな卸資産	2,014,825	2,112,289	固 定 負 債	2,170,439	1,856,905
そ の 他	503,694	530,592	負 債 合 計	6,357,372	6,215,433
貸倒引当金	8,142	14,745			
固 定 資 産	9,583,448	9,745,748	少 数 株 主 持 分	2,185,114	2,233,137
(有形固定資産)	(7,510,611)	(7,466,593)	資 本 金	1,337,000	1,337,000
建物及び構築物	2,763,351	2,696,345	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
土地	4,106,618	4,091,103	利益剰余金	7,487,378	7,686,498
そ の 他	640,641	679,144	株式等評価差額金	441,008	576,548
(無形固定資産)	(43,826)	(75,484)	資 本 合 計	10,508,201	10,842,860
(投資その他の資産)	(2,029,011)	(2,203,670)			
投資有価証券	1,524,358	1,756,021			
そ の 他	525,422	462,902			
貸倒引当金	20,769	15,253			
資 産 合 計	19,050,688	19,291,431	負債、少数株主持分及び資本合計	19,050,688	19,291,431

連結損益計算書

(単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	27,049,207	26,676,174
売上原価	21,932,276	21,803,515
販売費及び一般管理費	4,293,284	4,169,593
営業利益	823,645	703,064
営業外収益	84,033	77,871
営業外費用	42,801	38,078
経常利益	864,877	742,857
特別利益	57,953	12,662
特別損失	97,569	39,853
税金等調整前当期純利益	825,261	715,666
法人税、住民税及び事業税	297,380	315,260
法人税等調整額	108,216	26,085
少数株主利益	129,370	101,538
当期純利益	290,293	324,953

連結キャッシュ・ユフロー計算書

(単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,114	116,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,545	352,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,879	487,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,165
現金及び現金同等物の増加額	1,498,779	958,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,219	3,407,999
現金及び現金同等物の期末残高	3,407,999	2,449,725

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億4千9百万円であり、前連結会計年度末から9億5千8百万円資金が減少（前連結会計年度は14億9千8百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が7億1千5百万円でありましたが、売上債権の増加による資金の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少等により、1億1千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は17億4千6百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、3億5千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は7千5百万円の資金が増加）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済及び配当金の支払により、4億8千7百万円の資金が減少（前連結会計年度は3億2千2百万円の資金が減少）いたしました。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

(単位：千円)

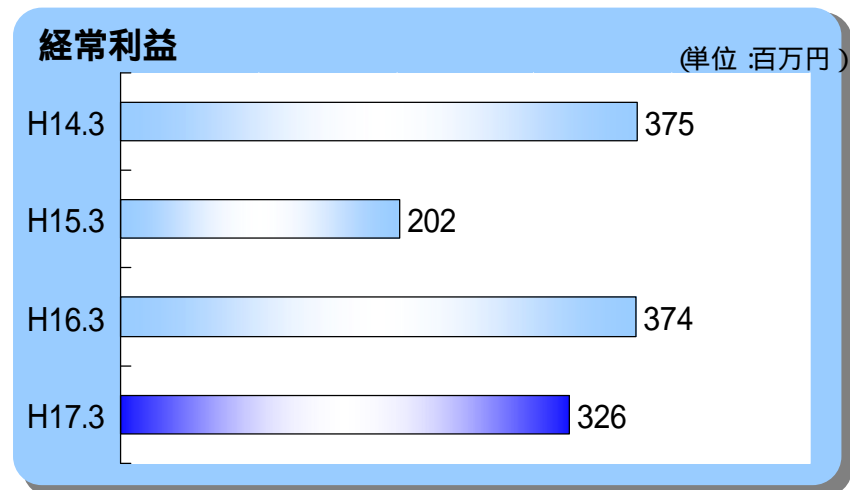
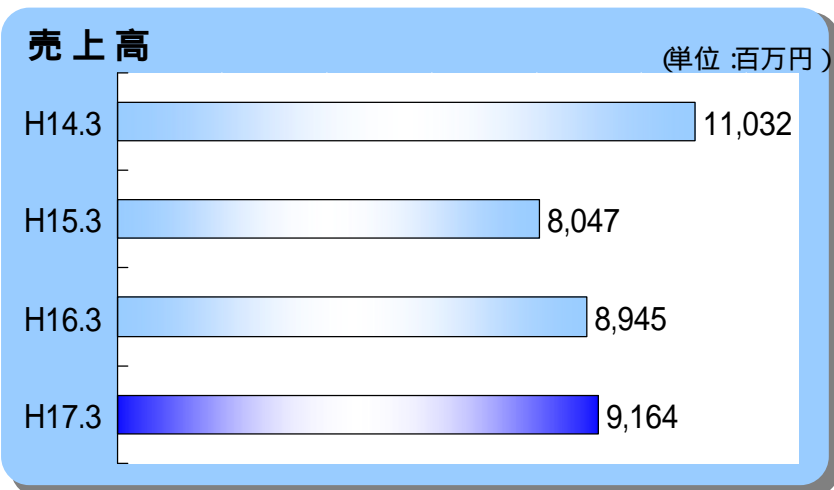
資 産 の 部			負債及び資本の部		
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
流動資産	5,826,957	5,950,223	流動負債	1,397,600	1,362,635
現金及び預金	2,207,084	1,673,664	支払手形及び買掛金	804,000	771,286
受取手形及び売掛金	2,564,048	2,995,094	そ の 他	593,600	591,349
たな卸資産	653,274	857,389			
そ の 他	410,296	437,196	固定負債	1,101,971	1,192,600
貸倒引当金	7,746	13,121	負債合計	2,499,572	2,555,236
固定資産	5,815,708	5,981,174	資本金	1,337,000	1,337,000
(有形固定資産)	(3,215,563)	(3,151,585)	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
建物及び構築物	1,157,290	1,082,597	利益剰余金	6,147,144	6,247,833
土地	1,673,447	1,657,932	株式等評価差額金	416,134	548,514
そ の 他	384,825	411,055	資本合計	9,143,093	9,376,161
(無形固定資産)	(19,590)	(25,057)			
(投資その他の資産)	(2,580,553)	(2,804,531)			
投資有価証券	1,284,979	1,506,211			
そ の 他	1,315,979	1,313,574			
貸倒引当金	20,405	15,253			
資産合計	11,642,665	11,931,398	負債及び資本合計	11,642,665	11,931,398

損益計算書

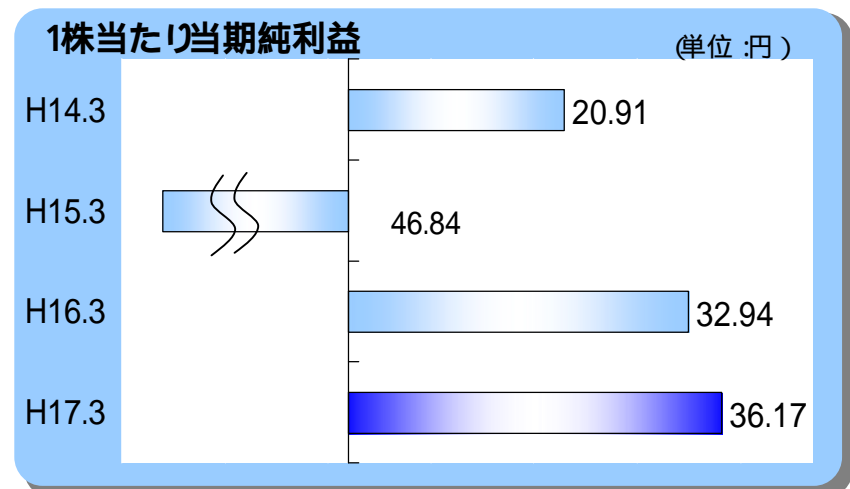
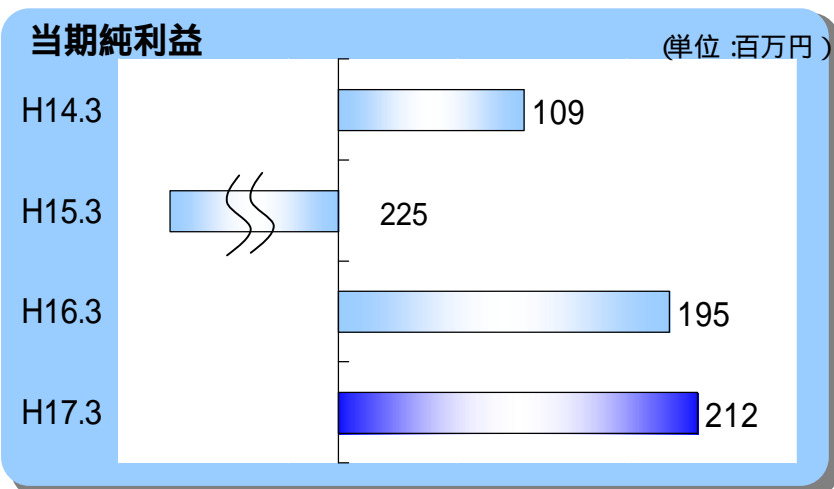
(単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	8,945,789	9,164,783
売上原価	7,317,428	7,642,047
販売費及び一般管理費	1,376,589	1,317,092
営業利益	251,771	205,643
営業外収益	133,035	135,236
営業外費用	9,871	13,895
経常利益	374,936	326,985
特別利益	47,259	1,762
特別損失	95,994	20,671
税引前当期純利益	326,200	308,076
法人税、住民税及び事業税	35,208	131,191
法人税等調整額	95,544	35,553
当期純利益	195,448	212,438
前期繰越利益	90,571	197,187
中間配当額	42,000	42,000
当期未処分利益	244,020	367,625

業績の推移（個別）



平成15年3月期の減少は、主として平成14年3月末をもって水道事業を廃止したことによるものです。



平成14年3月期につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額4億2百万円を特別損失に計上しております。
 平成15年3月期につきましては、鈴木厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金4億8千万円を特別損失に計上しております。

平成18年3月期業績予想（連結・個別）

連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,800	190	110
	百万円	百万円	百万円
通期	26,600	610	70

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 13円33銭

個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,300	110	110	8 00	-	-
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	9,200	330	20	-	8 00	16 00

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 3円80銭

(注)上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。